



米国発表報道資料意識

## アドビシステムズ社と株式会社 ACCESS が PC 以外の幅広い端末に Adobe Reader の利用範囲を拡大することで協業

PDA、カーナビ、携帯電話、デジタルテレビ、ゲーム機などに対応することで、さらに多くのユーザが PDF コンテンツを利用可能に

**【2003 年 4 月 8 日】**

米国カリフォルニア州サンノゼ発（2003 年 4 月 7 日）（NASDAQ:ADBE）Adobe Systems Incorporated（本社：米国カリフォルニア州サンノゼ 以下アドビシステムズ社）と株式会社 ACCESS（本社：東京都千代田区 東証マザーズ：4813）は本日、家庭用電化製品やモバイル端末でも PC と同様に Adobe® PDF（Portable Document Format）を利用できるようにするために協業していくと発表しました。

今回の合意に基づき、ACCESS 社は今後、同社のブラウザ「NetFront®」と Adobe Reader™との統合ソリューションを提供していきます。これにより、モバイルユーザやビジネスユーザは、PDA、携帯電話、ゲーム機などの端末から写真、ダイナミックメディア、ドキュメントなどを含む PDF の閲覧と利用が可能となります。

アドビシステムズ社のエグゼクティブバイスプレジデントである Shantanu Narayan（シャントヌ ナラヤン）は、「Adobe Reader はこれまでに全世界で 5 億本以上が配布されており、数百万人のユーザがデジタル写真からビジネスで使用するフォームまで、さまざまな種類の情報を含めることができる真の情報コンテナである Adobe PDF の価値を理解しています。我々は ACCESS 社との協業に大いに期待しています。この協業により、Adobe Reader はさらに多くの人々に利用されるようになり、一般消費者やビジネスプロフェッショナルはどこからでも、どんな端末からでも、PDF の機能を活用できるようになるでしょう」と述べています。

今後、世界中の消費者や企業は PC の前から離れて、情報のアクセスと共有を行うための新たな方法を手に入れたこととなります。すなわち、PDF コンテンツの閲覧が PDA や携帯電話、さらにはカーナビゲーションシステムによっても可能となり、情報交換がより簡単で便利なものとなるでしょう。例えば PDA を用いて、ヘッドラインニュースの映像を含むインタラクティブな新聞、最新の株式チャート、ダイナミックなエンターテイメント情報など、PDF 形式で提供される情報を閲覧することができます。

株式会社 ACCESS の代表取締役社長 兼 CEO である荒川 亨氏は、「PC 以外の端末向け技術の進化に常に対応できるよう、ACCESS は長年にわたって弊社のブラウザ『NetFront』の改良に注力してまいりました。当社のブラウザと Adobe Reader との統合ソリューションはエンドユーザにとって、より魅力的で使いやすいものとなるでしょう。今回のアドビシステムズ社との協業により、情報家電市場にさらに進化したブラウザソリューションを提供できることを大変嬉しく思います」と述べています。

### Adobe Reader について

Adobe Reader は Adobe Acrobat® Reader® が名称変更したものです。日本における名称変更およびダウンロード提供については現在調整中です。

## 将来的観測に基づく記述について

本プレスリリースは、実際の業績を大幅に異ならせる可能性のあるリスクと不確実性を内包した、売上、1株当たり利益、費用、利益、収益および製品リリースに関する将来的観測を含みます。そのような原因となり得る要素として、以下が挙げられますが、必ずしもこれらに限られるものではありません。

- ・ 会社がビジネスを行っている主要地域での経済的、政治的環境の悪化
- ・ 既存の、または新たな競合他社による新製品の市場投入
- ・ 新製品や既存の製品の新しいバージョン出荷の遅延
- ・ エンタープライズ、政府、企業向けビジネス、コンシューマ市場を含む新たな市場に参入する際に伴う困難
- ・ 主要な人材を集め、維持することができないこと
- ・ 新製品や既存の製品の新しいバージョンに対する需要の減退
- ・ アプリケーションソフトウェア、コンピュータおよびプリンタ需要の低迷
- ・ 販売価格の下方調整
- ・ 知的財産に関する紛争、訴訟
- ・ 業界の新しいビジネスモデルへの移行
- ・ ロイヤリティや知的財産に関するライセンス契約内容の再交渉または解約
- ・ 会計基準の変更
- ・ 会社の株式投資にともなう市場リスク

これらおよびその他のリスクと不確実性についての解説は、当社が証券取引委員会（SEC）に提出した、2002年度年次決算報告書（Form10-K）および2003年に提出される四半期決算報告書（Form10-Q）等の書類をご参照下さい。アドビシステムズ社はこれら将来的観測を更新する義務を負うものではありません。

## アドビシステムズ社について

アドビシステムズ社は、1982年に創立された、米国カリフォルニア州サンノゼに本社をおくソフトウェア会社です。これまで、法人ユーザおよびクリエイター向けに様々なソフトウェアを提供し、ネットワークパブリッシングを推進してきました。それらの製品は、豊かな視覚効果にあふれ、魅力的で、信頼度の高いコンテンツの制作、管理、配信を可能にします。アドビシステムズ株式会社はその日本法人です。詳細な情報は、Webサイト <http://www.adobe.co.jp/> でご覧いただけます。

## 株式会社 ACCESS について

株式会社 ACCESS（本社：東京都千代田区東証マザーズ：4813）は、情報家電向け組み込み型インターネットソフトの分野で市場をリードする研究開発型企業です。ACCESSの「NetFront」ブラウザファミリは、テレビ、セットトップボックス、携帯ゲーム機、PDA、ワープロ、カーナビ、ウェブ電話、そしてNTTドコモの「iモード」向け端末などの携帯電話を中心に、全世界で80を超える主要メーカーの製品約230機種に搭載されており、約8,600万台の搭載実績（2003年2月現在）を誇ります。株式会社ACCESSは東京に本社を置き、カリフォルニア州フリーモントに米国子会社のACCESS Systems America Inc.を、独オーバーハウゼンにACCESS Systems Europe GmbHを、そして中国北京にACCESS (Beijing) Co., Ltd.（愛可信（北京）技術有限公司）をそれぞれ展開しています。株式会社ACCESSは、2001年2月の26日より東証マザーズに上場されています。詳細な情報は、Webサイト [www.access.co.jp](http://www.access.co.jp) と [www.access-us-inc.com](http://www.access-us-inc.com) でご覧いただけます。